平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	40,984 人
	２２年国調	37,734 人
	増減率	8.6 %
面積		37.46 km²
人口密度		1,094 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	41,320 人	40,984 人
29. 1. 1	41,026 人	40,756 人
増減率	0.7 %	0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	932	986
	5.0	5.7
第２次	5,765	5,206
	30.8	30.1
第３次	12,013	11,098
	64.2	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	4043 菊陽町	Ｖ－２	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,038,781	40.9	7,038,781	83.5
地方譲与税	198,711	1.2	198,711	2.4
利子割交付金	9,012	0.1	9,012	0.1
配当割交付金	12,640	0.1	12,640	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,353	0.1	18,353	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	763,379	4.4	763,379	9.1
ゴルフ場利用税交付金	16,361	0.1	16,361	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,039	0.1	25,039	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	35,802	0.2	35,802	0.4
地方交付税	466,307	2.7	293,209	3.5
内訳 普通交付税	293,209	1.7	293,209	3.5
特別交付税	173,098	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,584,385	49.8	8,411,287	99.8
交通安全対策特別交付金	9,352	0.1	9,352	0.1
分担金・負担金	258,147	1.5	－	－
使用料	188,324	1.1	－	－
手数料	75,289	0.4	－	－
国庫支出金	2,420,406	14.1	－	－
国有提供交付金	3,010	0.0	3,010	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,569,402	9.1	－	－
財産収入	547,014	3.2	640	0.0
寄附金	7,664	0.0	－	－
繰入金	596,742	3.5	－	－
繰越金	1,139,923	6.6	－	－
諸収入	186,844	1.1	532	0.0
地方債	1,634,500	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	354,500	2.1	－	－
歳入合計	17,221,002	100.0	8,424,821	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,038,781	100.0	－
法定普通税	7,038,781	100.0	－
市町村民税	3,111,930	44.2	－
内訳 個人均等割	68,872	1.0	－
所得割	2,045,010	29.1	－
法人均等割	151,522	2.2	－
法人税割	846,526	12.0	－
固定資産税	3,461,072	49.2	－
うち純固定資産税	3,424,752	48.7	－
軽自動車税	113,611	1.6	－
市町村たばこ税	352,168	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,038,781	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,221,002	16,308,529
歳出総額	15,974,259	15,168,606
歳入歳出差引	1,246,743	1,139,923
翌年度に繰越すべき財源	534,661	509,403
実質収支	712,082	630,520
単年度収支	81,562	10,970
積立金	683,362	310,774
繰上償還金	270,000	－
積立金取崩し額	310,000	600,000
実質単年度収支	724,924	−278,256

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	204	586,296	2,874
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	45,468	2,526
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	205	590,909	2,882
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,470
副市区町村長	1	26.04.01	5,930
教育長	1	26.04.01	5,420
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	16	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,765,895	11.1	1,559,749	1,554,817	17.7
うち職員給	1,007,210	6.3	850,021	－	－
扶助費	3,316,244	20.8	965,779	959,934	10.9
公債費	1,574,008	9.9	1,523,346	1,253,346	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,450,727	9.1	1,400,065	1,130,065	12.9
利子	123,259	0.8	123,259	123,259	1.4
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	6,656,147	41.7	4,048,874	3,768,097	42.9
物件費	2,598,445	16.3	1,948,007	1,528,129	17.4
維持補修費	59,629	0.4	52,893	41,498	0.5
補助費等	2,316,696	14.5	1,696,420	1,230,266	14.0
うち一部事務組合負担金	670,392	4.2	670,392	611,157	7.0
繰出金	1,031,636	6.5	826,488	798,396	9.1
積立金	1,045,278	6.5	932,821	－	－
投資・出資金・貸付金	336	0.0	336	336	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,266,092	14.2	701,803		
うち人件費	81,072	0.5	81,072		
内訳 普通建設事業費	1,962,915	12.3	625,975		
うち補助	536,359	3.4	59,085		
うち単独	1,382,109	8.7	543,343		
災害復旧事業費	303,177	1.9	75,828		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,974,259	100.0	10,207,642		

経常経費充当一般財源等計	7,366,722 千円
経常収支比率	83.9 %（87.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,454,385 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	120,133	0.8	－	120,133
総務費	1,980,166	12.4	37,429	1,686,598
民生費	5,552,829	34.8	263,628	2,385,239
衛生費	1,737,747	10.9	－	1,295,253
労働費	16,098	0.1	－	15,803
農林水産業費	783,637	4.9	264,166	258,451
商工費	297,232	1.9	－	286,780
土木費	1,426,689	8.9	680,743	868,361
消防費	437,972	2.7	12,017	429,819
教育費	1,744,571	10.9	704,932	1,262,031
災害復旧費	303,177	1.9	－	75,828
公債費	1,574,008	9.9	－	1,523,346
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,974,259	100.0	1,962,915	10,207,642

繰出金		国民健康保険事業の状況	
合計	1,360,530	実質収支	251,552
下水道	328,894	再差引収支	212,877
上水道	－	加入世帯数（世帯）	4,505
工業用水道	－	被保険者数（人）	7,711
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	281,299	国庫支出金	130
その他	750,337	保険給付費	313

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	6,033,814	5,831,885
基準財政需要額	6,332,018	6,264,712
標準税収入額等	7,764,586	7,502,939
標準財政規模	8,412,394	8,380,903
財政力指数	0.93	0.92
実質収支比率（％）	8.5	7.5
公債費負担比率（％）	13.3	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	9.2
将来負担比率（％）	－	10.2
積立金現在高 財調	2,504,590	2,131,228
減債	388,558	598,254
特定目的	2,216,789	1,894,408
地方債現在高	16,361,283	16,177,510
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	318,262	308,335
実質的なもの	5,827,097	1,196,302
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	640,671	640,652

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.4 96.8	99.3 96.3
市町村民税	99.3 96.3	99.3 95.1
純固定資産税	99.4 97.2	99.3 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。